

平成27年 2月 定例会

◆(淵上陽一君) 最後のお尋ねになりますのは、**新たな木材需要に対する取り組みについて**であります。

熊本県は、丸太生産量全国5位の木材生産県です。しかし、外材輸入増加に伴う木材自給率の激減と木材価格の暴落低迷によって、森林所有者の経営意欲減退、後継者不足、不在地主増加を招いた上に、林業従事者の年間所得は平均 200 万円以下に低下し、担い手が定着しにくい状況にあります。

しかし、ここに来て、森林・林業・木材産業を取り巻く環境に変化が出てきております。それは、公共施設等における木材利用の促進に関する法律施行に伴う公共施設の木造化推進、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法成立による木質バイオマス発電所新設に伴う新規需要の発生、並びにアジアにおける木材需要の高まりや円安による木材輸出増加に見てとれます。

こうした状況は、森林・林業・木材産業を元気にする大きな要因であり、適切な対応を通じて関係者の収益を高めることで、中山間地域の経済活動の活性化にもつながるものと考えております。

今後、県内はもとより、県外の大口需要の発生も予想される中で、これらの事業者への木材安定供給は不可欠で重要な要因と考えるが、県としてどのような取り組みを行っていくのか、農林水産部長にお尋ねいたします。

○副議長(重村栄君) 農林水産部長梅本茂君。——残り時間が少なくなりましたので、答弁を簡潔に願います。

[農林水産部長梅本茂君登壇]

◎農林水産部長(梅本茂君) 木材需要の急速な高まりに対しまして、来年度から、県内では、原木の生産能力の飛躍的な向上を図る供給と流通の体制づくりがスタートします。

その1つが、川上の木材生産情報や川下の需要情報を一元管理いたしまして、需給のミスマッチの解消を行う木材情報センターの設置です。

また、2点目として、市場や森林組合が中心となり、木材を山の生産現場の近くに集積する中間土場が、県北、県央、県南の3地域に設置されます。

木材情報センターからの情報をもとに、ニーズに応じた生産や分別を行い、大型加工工場や海外の大口需要者に直送を行う取り組みがスタートすることになります。

県としては、こうした全国のモデルとなる取り組みを全面的に支援しまして、魅力ある地域の創生に結びつきますように、リーダーシップを発揮してまいります。

[淵上陽一君登壇]

◆(淵上陽一君) 私たちの住む山鹿、地方をどう創生させていくかというのは、やはり今あるものをどう磨き上げながら、それを全国の皆さん方に、県内の皆さん方に伝えていくかということでありまして、まさしく農業と林業はその一つであろうというふうに思っております。

質問をする際、今回、やはり熊本県のこの林業の政策というのは、全国から注目を浴びているんだらうというふうに思っておりまして、聞くこと全てが新聞の中に流れていきまして、どうしようかという思いがありましたけれども、本当に蒲島知事、知事になられてから農林業が元気になったなというふうに思っておりまして、心から私からも感謝を申し上げたいというふうに思います。予定した質問は全て終わりました。最後まで御清聴まことにありがとうございました。